

第2回「市民の声を聴く会」での意見等

番号	地区	内 容	回 答
1	出部	NTT光が井原市へ入っていない。今後どうなるのか。	市内の情報通信網については、ケーブルテレビをはじめ高速インターネットも市内全域で利用できる環境になっています。しかし、事業者向けの光サービスは行われていますが、個人向けの光サービスは現在のところありません。 こうした中、市ではネットワークをより広域化し、企業の方が全国ベースでの専用ネットワークが構築できるよう、平成24年1月30日に市からNTT西日本岡山支店に対して、光ファイバーによるサービスの提供を要望し、NTTから井原市への光サービスの提供について前向きに取り組むという回答をいただいています。 さまざまな通信事業者が井原市でサービスを展開していただければ、市民の皆さまの選択肢も広がり、利用の幅も増えると考えています。
2	出部	福山市へ井原放送が流れているが、井原市の補助金を使って他市で営業ができるのか。	福山市神辺地区へのケーブル敷設は、地元からの要望に基づき井原放送が自己資金で整備されているもので、この事業に対する市からの補助はありません。 平成18年度から20年度の3年間で、井原放送のエリアを芳井・美星地区へ拡大していますが、これは、市が井原放送に補助金を交付して整備したのではなく、井原市の事業として市町合併時の新市建設計画の重要施策として「情報通信基盤整備事業(事業費12億7,500万円)」を芳井・美星地区に対して実施し、情報格差の解消を図ったものです。
3	出部	議員年金が廃止になったことによって、井原市が7000万円支払っているがなぜか。	近年、市町村合併による議員数の急減、行政改革に伴う議員数や議員報酬が削減される一方、年金受給者の増加に伴い議員年金の財政状況が急速に悪化し、年金給付に要する積立金の枯渇が見込まれ危機的な状況になりました。 そのため、総務省において種々検討された結果、議員年金制度を廃止する方針が示され、地方議会議員年金制度を廃止する法律が成立し、平成23年6月1日をもって廃止となりました。 しかし、制度廃止時に既に退職年金を受給されている方、受給資格を有する方については、制度廃止前の議員年金制度による年金の給付が継続することとされています。制度廃止後は、現職議員からの掛金収入が無くなるため、地方公共団体が負担することによるものです。 なお、一定水準を超える所得がある年金受給者については、給付の引き下げや支給停止の措置がとられています。
4	出部	議員報酬月額35万円は高い。下げるべきである。	議員の報酬につきましては、「議会活性化特別委員会」を設置し、議員全員に対するアンケートの実施、全国88の類似都市や、岡山県内15都市の状況、議員一人あたりの人口・面積、学識経験者の意見、井原市職員及び市内民間企業の給与実態、平成8年の特別職報酬審議会における検討状況などを参考に、慎重に議論を重ね、議員22名全員から成る「全員協議会」で、議員の報酬は現状維持という結論に達しましたので、ご理解いただきますようお願いいたします。 井原市議会は、様々な市政の課題に対する市民の意向を的確に把握し、議員間の活発な討論を通じ、議員自らが創意と工夫を積み重ね、井原市の新しいまちづくりと市民福祉の向上に努めてまいりますので、今後とも市民の皆様方からご協力をいただきますようお願いいたします。
5	出部	四季が丘から出部小学校へのスクールバスの存続を求める。議会としてどう考えているか。	四季が丘の通学支援バスは、通学路の安全確保ができないことから暫定措置として続けられてきましたが、市では県道や市道の改良、沿道立木の伐採、街路灯設置などにより安全に通学できる環境が整うため、平成25年4月から通学支援バスを廃止し徒歩通学に移行するとしています。 こうした中、平成24年6月に安全確保、通学支援バス継続について請願が提出され、6月定例会で審査しました。この請願を採択することについて、採択すべきとする議員から「84%の方が継続運行を希望されている」「子供達の安全安心な通学を支援するために必要」などの意見が、一方、不採択にすべきとする議員から「歩道ができるまでの暫定措置」「出部小学校においても2キロ以上の徒歩通学している児童がいる」といった意見が出るなど、賛否が分かれたため採決の結果、賛成少数で不採択となりました。 なお、審議の概要は議会だよりで報告させていただき、また、委員会・本会議で議論された内容については、9月上旬に会議録を市のホームページ掲載しますので、ぜひご覧ください。

6	出部	井原市は指定管理者にそれぞれいくら払っているのか。	<p>平成23年度の指定管理料は次のとおりです。</p> <p>○井原市芳井健康増進福祉施設あすわ23,941,050円 ○いばらサンサン交流館21,630,402円 ○井原市老人福祉センター6,681,688円 ○井原市グリーンスポーツ、子守唄の里わくわくドラゴンハウス、子守唄の里野外音楽ステージ、井原市勤労者野外活動施設、経ヶ丸オートキャンプ場19,600,000円 ○井原市地域農産物総合交流センター4,000,000円 ○井原駅ビル13,800,000円 ○井原市星の郷観光センター5,700,000円 ○中世夢が原、井原市美星吉備高原神楽民俗伝承館24,962,573円 ○井原市市民活動センター6,970,000円</p> <p>このほか6施設が指定管理者制度により運営されていますが、これらの施設は利用料金等によって運営されており、指定管理料の支払いはありません。</p>												
7	青野	井原パートナーシッププロジェクト事業で13地区へ計30万 合計390万円の予算だが全体では643万円計上している。この差は何か。	<p>井原市パートナーシッププロジェクト事業の予算内訳については下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="792 405 2181 596"> <tr> <td>①地区まちづくり協議会等の運営や調査研究活動に係る補助金</td> <td>390万円</td> </tr> <tr> <td>②まちづくりリーダー養成のための研修会開催経費等</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>③パートナーシップ推進員の派遣に係る経費(人件費)</td> <td>156万円</td> </tr> <tr> <td>④協働のまちづくり市民推進室の開催に係る経費</td> <td>6万円</td> </tr> <tr> <td>⑤協働のまちづくり講演会の開催に係る経費</td> <td>61万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>643万円</td> </tr> </table>	①地区まちづくり協議会等の運営や調査研究活動に係る補助金	390万円	②まちづくりリーダー養成のための研修会開催経費等	30万円	③パートナーシップ推進員の派遣に係る経費(人件費)	156万円	④協働のまちづくり市民推進室の開催に係る経費	6万円	⑤協働のまちづくり講演会の開催に係る経費	61万円		643万円
①地区まちづくり協議会等の運営や調査研究活動に係る補助金	390万円														
②まちづくりリーダー養成のための研修会開催経費等	30万円														
③パートナーシップ推進員の派遣に係る経費(人件費)	156万円														
④協働のまちづくり市民推進室の開催に係る経費	6万円														
⑤協働のまちづくり講演会の開催に係る経費	61万円														
	643万円														
8	青野	青野は民生委員が3人だが増やして週1回は見廻りをしてほしい。	<p>○民生委員の人数を増やすこと(市の考え方)</p> <p>現在、青野地区では民生児童委員さん4名と主任児童委員さん2名の計6名で活動していただいています。井原市の民生児童委員の定数は145名と定められています。定数内で市内の地区ごとの増減は可能で、3年毎の改選時に、地区の人口・面積・高齢者等の地域の実情を勘案し、著しく支障が生じる場合は、民生児童委員協議会の中で検討されることとなります。青野地区においては、従来から民生児童委員さんは、4名お願いしており、一人暮らし高齢者など要援護者の増は何えるものの、全市的な傾向であり、他地区とのバランス等からも、増員は、現状困難と考えています。</p> <p>○週1回の見廻りを依頼すること(市の考え方)</p> <p>民生・児童委員さんには、要援護者の見守りばかりでなく、地域福祉の中心的な担い手として、献身的に多様な福祉業務を担っていただいています。見守りの回数については、地域の実情や要援護者の状態などにより、必要に応じ、随時行っていただいているところであり、一律に回数を依頼することは、好ましくないと考えます。一人暮らし高齢者などの見廻りにつきましては、民生委員さんだけでなく、地区社会福祉協議会の「ご近所福祉ネットワーク」での福祉委員さんや地域をよく知っておられる方々の連携による見守り・助け合いが欠かせないところがあります。今後とも、地域と協力して地域福祉の向上に努めてまいりたいと考えています。</p>												
9	青野	まちづくり協議会へ来年度以降どのような予算が付くのか。	<p>今年度創設した「地区まちづくり協議会等」の運営に必要な事務的経費や、調査研究活動に対する経費への補助制度のほか、今後地域で策定していただく「まちづくり計画」に基づいて実施されるソフト事業に対して、新たに財政的支援を実施することとしています。今後、その具体的な方策等について検討していくこととしています。</p>												
10	青野	新規就農者の住居の問題で一人でも入れる市営住宅や作業場付きの市営住宅を建ててほしい。空家は使いにくい。	<p>市営住宅の入居につきましては、入居条件はありますが、単身入居が可能な市営住宅もあります。市営住宅は公営住宅法に基づいて、低所得者の方に低家賃で住宅を供給することを目的に建設された住宅ですので、新規就農者に特化した単身用、作業場付きの市営住宅の建設はできません。市外から転入して新規就農する人に対する住まいの確保につきましては、定住促進課が公開している空き家情報を提供しています。新規就農者に対しましては、井原ぶどう塾、農業実務研修事業、就業奨励金支給事業などの支援制度を実施しています。今後、議会としても定住促進対策の一環として調査研究していきます。</p>												

11	青野	市道の草刈りを県道並みに年2回行ってほしい。	基本的には、地域住民の方に草刈りをお願いしています。
12	青野	危険木や支障木の撤去を地元が行なった場合、補助金がでるのか。	現在、道路に係る清掃美化活動に対する補助金等には、「おかやまアダプト推進事業」、「井原市道路アダプト事業」、及び「井原市快適生活環境づくり」があります。
13	青野	婚活にもっと力を入れてほしい。岡山市を見習へ。	本市では、「星空の下で逢おう」、「いばら恋めぐりin天の川まつり」、「クリスマスカップリングパーティー」、「いばら恋めぐりin小豆島」など、出会いの機会を提供する交流事業を開催し、また、井笠圏域の3市2町で構成する井笠圏域振興協議会内に結婚推進事業部会を設置し、圏域の自治体が協力して、出会いの場を提供する事業や結婚活動のための研修会事業などを実施しています。 こうした取り組みを通じてカップルが成立し、成婚に至るなど成果も上がっています。議会としてもさまざまなアイデアを提供するなど、市の活性化に向け、より一層力を入れていきます。
14	青野	有害鳥獣駆除のワナの免許を取ってどこまでできるのか。	井原市においては、狩猟登録をした上で、11月15日から翌年2月15日(ただし、平成24年度から、野猪は3月15日)までの間、法定わな具を用いた狩猟が可能です。
15	木之子	予約はいつから受け付けるのか。(グラウンド・ゴルフ場)	井原市グラウンド・ゴルフ場の竣工式は9月1日に行われる予定で、式典終了後に記念大会が開催され、一般利用は9月2日からとなります。 利用の受け付けは、電話もしくは窓口で、8月1日から8月31日までは教育委員会スポーツ課で、9月1日以降は井原市グラウンド・ゴルフ場及びスポーツ課で受け付けができます。 また、年間を通じてコースが利用できる「会員」の受け付けは、8月1日から8月31日まではスポーツ課で、9月1日以降は井原市グラウンド・ゴルフ場で受け付けができます。
16	木之子	井原市はどういう街を目指しているのか。予算からは見えてこない。	平成20年に策定した「井原市第6次総合計画前期基本計画」に定める「美しい自然 息づく文化 笑顔でつながるひと 元気発信都市いばら」を将来都市像とし、各種施策の取り組みを各年度の予算に反映してその実現に努めています。第6次総合計画前期基本計画の詳細な内容は、市役所企画課、支所、図書館、アクティブライフ井原等に配置しているとともに、市ホームページに掲載されています。また、各世帯へ配布されている計画の概要版を是非ご覧いただきたいと思っております。また、「平成24年度当初予算編成の特色」については、市ホームページに掲載されていますのでご覧ください。
17	木之子	議員定数・報酬とも少ない方がよい。	議員の定数・報酬につきましては、「議会活性化特別委員会」を設置し、議員全員に対するアンケートの実施、全国88の類似都市や、岡山県内15都市の状況、議員一人あたりの人口・面積、学識経験者の意見、井原市職員及び市内民間企業の給与実態、平成8年の特別職報酬審議会における検討状況などを参考に、慎重に議論を重ね、議員22名全員から成る「全員協議会」で、議員の定数・報酬は現状維持という結論に達しましたので、ご理解いただきますようお願いいたします。 井原市議会は、様々な市政の課題に対する市民の意向を的確に把握し、議員間の活発な討論を通じ、議員自らが創意と工夫を積み重ね、井原市の新しいまちづくりと市民福祉の向上に努めてまいりますので、今後とも市民の皆様方からご協力をいただきますようお願いいたします。
18	木之子	市道井原北川線の中島ガラス周辺に歩道がない。早急に設置を。又雨天に道路に水溜りができ歩行者に水が掛かる。改善を。	歩道につきましては、現在、稲木川の堤防道路を歩道の代替え道として使用をいただいておりますが、用地のご協力がいただければ、設置する方向で検討をしていきます。 道路の水溜りにつきましては、年次的に舗装修繕を行います。 (執行部と協議した結果です。)
19	木之子	小田川土手(木之子町下原)藤井運送付近の舗装に亀裂がある。改善を。	早急に改善します。 (執行部と協議した結果です。)

20	木之子	山崩れを想定した避難訓練は行わないのか。	担当部署に伝えました。
21	木之子	井原市の救急体制の改善を。	全国的に医療従事者等の確保が困難な中、当市においては医師数が全国平均の半分にも満たない極めて少ない環境下において、現在の地域医療を懸命に維持している状況にあります。また、市民病院の担わざるを得ない部門は多く、急性期から亜急性期、慢性期、在宅医療まで非常に幅広い範囲への対応を求められています。 国が定める救急医療体制において、当院では、救急車により直接搬送されてくる、または初期救急医療機関から転送されてくる救急患者への初期診療と応急処置を行い、必要に応じて入院治療を行う二次救急医療機関として対応しており、重篤な救急患者に24時間体制で対応する三次救急医療機関との連携が必要になります。 そういった中で、市民病院では平成23年度からの目標として「断らない病院」を目指し、この5年間で最も多くの救急搬送患者を受入れています。
22	県主	太陽光補助金は一軒に対して、いくらなのか？ 総額では判らない。	市民のクリーンエネルギー利用を積極的に支援することで循環型社会を構築し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、太陽光発電システムおよび太陽熱温水器の設置に対して補助金を交付しています。 ●住宅用太陽光発電システム設置費補助金 太陽光発電システムを設置する一般住宅に対して、その経費の一部を補助します。 出力1kW当たり 3万円、上限額 4kW 12万円 ●住宅用太陽熱温水器設置費補助金 太陽熱温水器を設置する一般住宅に対して、その経費の一部を補助します。 温水器の購入費および工事費の1/10以内、上限額 3万円 詳しいことは、環境課(62-9515)までお問い合わせください。
23	県主	井原市の結婚相談所の仕事をしている、笠岡・倉敷等3市で話があるが 井原市では結婚相談所への補助金が平成18年度は15万で、19年は13万5千円、23年度は7万5千円、年を追うごとに金額が少なくなる、現在結婚相談員は9人で運営しているが今、年75,000円の補助しかない、笠岡・倉敷等3市では830万円もの補助が出ている!!新婚生活を井原市ですてくれるのに。我々は自費で各自1万円を出して運営している事実がある、人口減の井原市ではもっと積極的に取り組んで頂けないか。去年は3件の成婚実績、今年は4件の見合い予定、人口を増やそうと一生懸命頑張っている我々の予算を何故、削減するのか?(6/8に会議があり報告するので回答をお願いします)	人口を増やすことは必要なことで行政も広域で結婚推進事業を実施しているが、補助金審議会で一割ずつ削減することが決定しています。補助金の見直しは3年に1回行っています。

24	県主	<p>市民会館の主宰の施設振興公社というものを作ったが今は解散していると思います。新郎・新婦共に40を越えた方が地元で披露宴をするのに市民会館はいい対応が出来ない。最低限度の小道具を用意して宴が出来るような対応が出来ないか。直近に3件の結婚の話がある、井原にお嫁に来てくれる人がいるので是非市民会館で最低現の婚礼が出来るようにして頂けないか。（鏡獅子の間で5/20婚礼あり）</p>	<p>過去には結婚式を市民会館で行われていましたが、利用者の減少に伴い平成15年度末をもって廃止され、会議室等へ転用されています。市としては、その後現在に至るまで、会議室を披露宴会場としての利用者ニーズはほとんどないため、披露宴用設備備品の購入整備は考えていないとのことでありますのでご理解願います。</p>
25	県主	<p>市債は借金だが誰かが買っているのか?16億7,800万はだんだん増えていくのか?借金を隠しているのではないか?市債は買えないのか?</p>	<p>現在市債は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から証書による借入を行っています。 平成24年度予算に市債を16億7,800万円計上しています。各年度ごとの借入額は事業内容により増減しますが、市債の残高は平成18年度以降平成22年度まで毎年減少しています。また、市債の借入や残高の状況については、監査、予算・決算時の議会において慎重に審査していますので、隠れた借入金はありません。 市債の購入については、市場公募資金の場合、発行額が少額であると、販売・管理コストが割高になるため費用対効果の面から現在井原市では発行していません。</p>
26	県主	<p>防災訓練が訓練になっていない、ヘルメットも着用していない。市の職員もヘルメットくらいは用意しておかないと、長靴もはいていなかったし革靴で訓練になるのか?やはり市の職員自らがヘルメット・長靴くらいは用意しておかないと訓練にならないのではないかと緊急告知システムとかにお金を掛けるのもいいがヘルメットや長靴くらいは自前で揃えた方がいいと思います。</p>	<p>防災訓練では、道路パトロールや土木作業などに関わる係員は、ヘルメット、長靴、作業服の着用を、それ以外の係員は、作業服と運動靴の着用としています。 ご提言のありました市職員のヘルメット・長靴の着用につきましては、今後、検討していきます。</p>
27	県主	<p>議案の説明がよく判らないので井原放送でテロップを入れていただければ判りやすいのでお願いします。今年の会の時に言っていますが、一回目の市民の声を聴く会では回答が無かったので質問させて頂きました。</p>	<p>現在、井原放送で議会の中継がされているのは、開会日、閉会日、一般質問です。 その中で議案のテロップを入れることが考えられるのは、開会日の市長の提案説明と閉会日の各委員長の報告です。このことについて、井原放送に問い合わせをしたところ、生放送につきましては、テロップを入れることが困難であるとの回答がありました。録画放送のみの対応で実施するか、費用対効果等も考えながら検討していきたいと思っております。</p>

28	高屋	<p>4P(資料)の子宮頸癌ワクチンは危険で中止している国もありイギリスではワクチンをうった直後に中高生が倒れた、アメリカではワクチン接種後一週間以内に34人亡くなったり、インドでは危険だと言う事で取りやめた。ワクチンの成分中にペットの避妊薬の成分も入っているそうで人間も子供が出来なくなるという傾向もあるという危険なワクチンなので、摂取していない自治体もあり、ただで受けれるとなると皆が受けるので、私に中学生の女の子がいたとしても受けさせません。ヒブワクチンと小児用肺炎球菌は、今までのワクチンの10倍の死亡率があり、昨年の3月の一週間のうちに8人が亡くなった例もあり一時中止にもなりました。3/11の震災後、ワクチンの状況を何も変えないまま3月の下旬に再開されたが2ヶ月の赤ちゃんが接種して亡くなった、その後の死亡した子供達は発表されていませんがとても危険なワクチンを市で奨励されているのもっと調べて使用して頂きたい。</p>	<p>持ち帰り協議した結果、予防医療の観点から市民一人ひとりが病気にならないように、未然に防ぐために、議会として調査研究を重ねることが重要であると考えます。</p> <p>①・子宮頸がんワクチンの安全性に関する資料</p> <p>厚生労働省は、2011年9月12日に、子宮頸がんワクチン接種後の死亡報告例と医薬品等安全対策部会安全対策調査会子宮頸がんワクチン等予防接種後副反応検討会(以下「予防接種副反応検討会」という。)における検討結果を添えて公表をしています。</p> <p>報告事例の死亡者は、14歳で、心臓に持病(心室頻脈の発作)を持っており、接種2日後に死亡したもので、予防接種副反応検討会での検討結果は、ワクチン接種と死亡との因果関係は不明とされています。</p> <p>国の助成制度が開始した、平成22年11月から平成24年3月までの全国の推定接種者数は、5,065,543人で、死亡事例報告があったものは上記の1件のみであります。</p> <p>海外の状況:アメリカは、2,300万例のうち、接種後に32例の死亡が報告されている。死因は持病に糖尿病ありが2例、薬物乱用が1例、若年型筋萎縮性側索硬化症が1例、痙攣発作が2例など多彩で、ワクチンが原因であるとされるものはなかった。</p> <p>オーストリアで2007年19歳の女性、ドイツで18歳の女性が接種後死亡したが、胸部の悪性腫瘍によるものと報告されている。(日本経済新聞、読売新聞)</p> <p>・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの安全性の資料</p> <p>厚生労働省は、平成23年3月2日以降、ワクチン接種後の死亡事例報告があったことから、3月4日から当分の間、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種を見合わせる措置を講じています。</p> <p>3月24日付で厚生労働省は、報告のあった7事例について、報告事例の内容、予防接種副反応検討会での検討結果及びワクチンの安全性の評価結果について公表をしています。</p>
29	高屋	<p>厚生労働省はエイズの血液製剤を危険だと知って使っていて2年間使い続けたので信じてはいない。</p>	<p>7例については、乳幼児で基礎疾患があるものが3例、基礎疾患が明確でないものが4例であったが、死因については、いずれもワクチン接種との直接的な明確な因果関係は認められないとしています。</p> <p>また、「諸外国の死亡報告の死因では、感染症や乳幼児突然死症候群が原因の大半を占めており、いずれもワクチンとの因果関係は明確ではない。国内で今回見られている死亡報告の頻度(両ワクチンとも10万人に0.1~0.2程度)及び内容からみて、諸外国で報告されている状況と大きな違いは見られず、国内でのワクチン接種の安全性に特段の問題があるとは考えにくい。」としています。</p>
30	高屋	<p>父を68で亡くした、病院に良くしてもらったと思っていた、何年か後に私に異常があり病院へ行ったが家庭で休ませと言われたんです、本屋へ行って調べたらいろんな先生方が言葉では言えないとんでもない事を書いていたので大病院や国は信用できない。国が言うのなら間違いがないというなら、今までタバコも売ってきた、国は我々体のことなど何も考えてない、経済的な利益の事だけしか考えていない、皆様方は議員で執行部ではない、議員の目としてそのあたりを判断して考えて頂きたい。</p>	<p>この評価結果により、厚生労働省は、平成23年4月1日から接種を再開しています。</p> <p>国の助成制度が開始した、平成22年11月から平成24年3月までの全国の推定接種者数は、ヒブワクチンが4,572,252人、肺炎球菌ワクチンが5,269,540人となっていますが、このうち死亡事例報告があったものは上記を含め15件であります。いずれも予防接種副反応検討会での検討結果では、ワクチンとの因果関係は不明としています。</p>
31	高屋	<p>さっきのワクチンの件ですが大原麗子さんや安岡力也さんがギランバレー症候群で亡くなりましたがこれはインフルエンザワクチンでなるものなのでヒブ、肺炎球菌、子宮頸癌ワクチンなどではなくて、本当に危険な劇薬なので、それを推進するよりも会社を誘致したり仕事を作ったり、そう方に回して頂きたいと思えます。子供を本当に健康にしたいと思うなら本来そういう劇薬とか、わざわざ血の中に入れるべきではないと思えます。</p>	<p>②費用助成に至った経緯</p> <p>厚生労働省厚生科学審議会が、子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンについて、①WHO(世界保健機構)が接種するよう勧告している。②先進7カ国で実施をしていないのは日本だけ。③HPV感染による子宮頸がん死亡する方が年間2,500人、新たな患者となる方が8,500人もいること。④ヒブや肺炎球菌の感染による細菌性髄膜炎は、年間500から700人発生しており、2~5%が死亡し、約20%程度に後遺症が残っている。⑤3つのワクチンの有効性や安全性は高い。ことを理由として定期接種化に向けた検討が必要とした意見書を厚生労働大臣に提出しています。これらのことを踏まえ、厚生労働省は、対象年齢に一通りの接種を提供するため、平成22年度に「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例基金」を創設し、平成22年11月から「助成制度」を開始しています。</p> <p>本市においても、健康寿命日本一を目指す取り組みの一つとして、また、市議会においてのご意見等も踏まえ、平成23年1月から予防接種費用の全額助成制度を設け、実施をしています。</p> <p>③今後の助成についての考え</p> <p>今後も井原に生まれた子どもたちの健やかな成長と将来にわたっての健康づくりのため、安全性に注意しながら、引き続き助成していきたいと考えています。</p>

32	高屋	国道486のNTTから井原大橋までの間(すき家付近)のハナミズキに去年の12月、首が引っかかって怪我をした。CTを撮ったら脊髄の血管が切れ掛かっていると言われました。	担当部署へ県に要望するよう伝えました。
33	西江原	実は、何が言いたいかというふるさと祭りは旧井原市内でというように考えた時には各地区たくさんあると思います、各地区という補助金はないと思うんです。ところが美星は150万円、西江原公民館を中心に町民の方から企業の方から信用を頂いた中でふるさと祭りが出来ていて、参加者も2,500人、そこが井原が先にとっ言っていなかったのですが、ふるさと祭りは井原市全体に目を向けて議論して頂きたいと思いますのでご要望して終わります。	井原市農林業ふる里まつりは、合併後の補助金の見直しの中で、同一趣旨のイベントについて統廃合を検討した結果、美星・芳井地域の2箇所で開催することとなり、補助金交付も3年に1度行う見直しの中で実施されております。西江原公民館など、地域内で開催されるイベントへの補助制度につきましては、実施していません。
34	西江原	お知らせくんの青色の光がきつくて、テープを張って和らげているのですが、どうにかありませんか。	ご意見があったことを担当部署へ申し伝えました。青いランプは、放送をしている時に放送中のサインとして点灯するもので、消灯することはできませんのでご理解をお願いします。
35	西江原	議員、市長副市長の特別職の審議をするわけであり、議員だけの報酬を審議するというものではなく特別職の報酬を審議するものなので、いろんな角度から審議しますから視野を変えて審議して頂きたいと提案して終わります。	議員の報酬につきましては、「議会活性化特別委員会」を設置し、議員全員に対するアンケートの実施、全国88の類似都市や、岡山県内15都市の状況、議員一人あたりの人口・面積、学識経験者の意見、井原市職員及び市内民間企業の給与実態、平成8年の特別職報酬審議会における検討状況などを参考に、慎重に議論を重ね、議員22名全員から成る「全員協議会」で、議員の報酬は現状維持という結論に達しましたので、ご理解いただきますようお願いいたします。井原市議会は、様々な市政の課題に対する市民の意向を的確に把握し、議員間の活発な討論を通じ、議員自らが創意と工夫を積み重ね、井原市の新しいまちづくりと市民福祉の向上に努めてまいりますので、今後とも市民の皆様方からご協力をいただきますようお願いいたします。
36	西江原	井原放送へ出資していると聞いていますがどうなんでしょうか	井原放送株式会社へは、平成10年4月に150万円出資しました。その後、平成12年度に施設整備事業に伴い150万円の増資を行い、さらに合併により旧芳井町及び旧美星町の出資150万円を合わせ、現在450万円出資しています。
37	西江原	ワイファイを公民館や図書館などに設置したらどうですか?	現在、市内のフリースポット(Wi-Fi)設置場所は、市役所1階情報プラザ、井原駅ビル、青野町の葡萄浪漫館の3箇所です。市としては、現在、公共施設へのフリースポット設置の事業計画はないとのことでしたが、地域の情報化を推進していくことは大変重要なことであり、議会として今後検討していきます。
38	西江原	井原鉄道の開始時期が大変ずれ込んできたのですが開業時点で耐震性はチェックされているのか、それ以後の耐震構造のチェックはどうなっているのか。	耐震性のチェックについて井原鉄道にお伝えし、次のとおり回答をいただきましたので報告します。 <井原鉄道の回答> ○開業時点のチェック 井原線の構造設計は、国鉄線時、第三セクター線時の基準規定及び設計標準等に準拠して設計しており、設計標準の改訂の際には新基準による見直しを行っています。なお、阪神淡路大震災後の耐震設計に関しては、国が示した耐震補強に関する指針で井原線は緊急整備対象外とされたため、開業時の耐震性は阪神淡路大震災前の基準に合致したものとなっています。 ○開業後の耐震性のチェック 平成13年度に国が示し耐震補強に関する指針では、井原線は緊急整備対象外とされたため新たな耐震対策、耐震検査は実施していません。したがって、日常検査や定期検査による打音、目視による状態検査を行っています。

39	西江原	<p>興譲館は県の財政難の折から県の私学振興は一律3割カットになりました、興譲館にとってはいくらですかと聞きましたら7,000万ということです。一年間7,000万少なくなるということ由々しき事態。子供の数が毎年成人式を迎える数が500人くらい、生まれてくる数は250人くらい、ということはもう後15年先は井原の町はどうであるか、想定しながら手を打たないと厳しい事態だと思ふ。議員さんや執行部からそのような取組みの声を余り聴かない。井原市はどうされるのか？先人たちが歴史の流れの中で大変厳しい時代もあったけど地域で作った郷校ですから何とかしようと思ふを出しあつて今日まできた興譲館を我々の世代で放置するがゆえに歴史的、史跡として残すだけではもったいない、160周年だからこそ価値があるし日本の奇跡として明治維新と太平洋戦争後の経済復興があるとすれば戦前、江戸時代からの貴重な教育の流れがあったから、それで人づくりが出来ていたのではないかと思ふときに戦後教育の中に人づくりということが欠落していた、それを皆感じて何とかしなければと思ふときに一つの心根としてやっていることを、スポーツのように一等二等と言うようにすぐに出てこないから直ぐには湧かないですが一番大事なことだと思います。東日本大震災の復興が第三の奇跡として世界から評価されるか、されないかは大変危ぐの念をもっています、やはり人づくり、人づくりは町づくり、町づくりは人づくり、そういった教育を是非変えて頂きたいと思ふ。</p>	<p>貴重なご提言ありがとうございました。豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成、伝統を継承し新しい文化の創造を目指す教育を推進していくため、議会内でしっかり議論をしていきます。</p>
40	芳井	<p>予算は一括上程される。金額の大きなものについては、個別に上程して審議することはできないのか。</p>	<p>井原市の各会計の予算には、歳入歳出予算、繰越明許費、地方債、一時借入金などが盛り込まれており、これらを会計ごとにまとめて、1会計・1予算(議案)となっています。特定の部分を別の議案として審議することは認められないため、ご提案の内容については実施することはできません。 予算の審議は、本会議で総括質疑を行った後、予算決算委員会で各会計ごとに各担当課の出席を求め、詳細な説明、質疑を行うなど、議会と執行部が緊張感を持ち慎重に審査していますのでご理解いただきますようお願いいたします。</p>
41	芳井	<p>嘱託・臨時職員の給与は、平成17年度102人に対し27,412万円である。内訳はどうなっているのか。内訳を詳しく教えてほしい。</p>	<p>平成17年度の嘱託職員、臨時職員の主な職種ごとの賃金月額、日額は次のとおりです。 <嘱託職員(月額)>事務員、訪問調査員、母子自立支援員、子育てアドバイザー、図書館司書等144,100円、社会教育指導員、教育施設指導員、学校司書等151,900円、保育士155,500円、幼稚園・小学校講師176,100円 <長期臨時職員(日額)>一般事務6,200円、技能労務職6,700円、保育士7,100円、幼稚園講師7,100円、保健師7,500円 <短期臨時職員(日額)>一般事務5,700円、技能労務職5,700円、保育士6,500円</p>

42	大江	介護保険料第6段階が基本月額というのは安く見せるためのごまかしではないのか。(第7段階が基準?)	介護保険サービスにかかる費用のうち、原則1割はサービス利用者の自己負担となり、残った9割が保険から給付されます。このうち50%が皆様からの保険料、50%が公費からまかなわれ、第1号被保険者(65歳以上の人)の負担割合は21%と定められています。今後3年間のサービス利用の見込みから3年間の給付費を推計し、保険料を算定した結果、井原市の基準月額は従前の4,100円(年額49,200円)から4,800円(年額57,600円)に上がります。 なお、従前の第3段階・第7段階を2つに分けたため、従来の7段階が9段階になりました。
43	大江	前回質問したがそれに対する回答がしっくりこない。 (大江地区NO. 5の内容) 「計画路線」「要望路線」という表現はいかがなものか。そもそも要望にもとづいて執行されるべきではないか。	地元から要望をいただいている路線を「要望路線」、その要望を元に実施を決定した路線を「計画路線」としています。
44	大江	井原市では「木材利用促進法」にもとづく施策をどのように展開しようとしているのか。	平成24年1月に「井原市内の公共建築物における県産材等の利用促進に関する方針」を定め、市有施設や公共事業における県産材の利用目標や、普及啓発・体制整備・コスト面で考慮すべき事項等を定義しており、この方針に従い利用に努めていきます。
45	大江	大江残土処理場に残土等の仮置きはできないか。	仮置きは可能です。ただし、後の利用が明確であり、仮置き中の管理及び撤去後の整地が適正に行われるものに限ります。
46	大江	残土処理場第1期工事が無計画に行われたのではないか。 (そのため植林しても成長しない。)	残土は色々な土質のものが混在しているため、成長が悪い樹種もありますが、土壌に適応する樹種を補植していきます。 保安林内作業許可を得て、公共事業に係る残土処理場としての計画です。
47	大江	残土処理場跡地利用をどう考えているのか。	排水路の整備及び法面整形と表面整地を行います。(執行部と協議した結果です。) 跡地の利用計画については、現段階では未定です。
48	大江	議会選出の農業委員の枠を農業委員不在地区にまわしてもらえないか。	井原市の現在の農業委員は法令や条例の規定により、選挙による委員20人及び農業協同組合・土地改良区が推薦した委員(各1人)、市議会が推薦した学識経験を有する者4人が選任されています。 議会が推薦する委員は、市内全域から適任者を推薦しています。また、議会が推薦する委員を減少させ、特定の選挙区のみ委員定数を増加させることは認められませんのでご理解をお願いいたします。
49	大江	沼川の藻葉の繁殖がすごく大変。できるだけ大勢の議員で現地確認していただき対策を考えてほしい。	アオミドロは、水中の養分が多くて水温が高く、日光がよく当たる場所で多く発生するといわれています。沼川は、流れが緩やかなため、肥料などの養分を含んだ水田の水や、家庭排水が流れ込み滞留するため発生すると考えられます。 対処方法としては発生するアオミドロをこまめに除去する外にないものと思われます。 市内では、土砂溜など維持管理で必要な柵を設置しています。維持管理において、必要があれば柵の設置及び柵の設置箇所を増設は可能です。 今後も市民の皆様の貴重なご意見を真摯に受け止め議会としても努力していきます。

50	荇原	市債(公債費)の割合は、他市と比較してどうか。	公債費の財政負担の程度を示す指標に「実質公債費比率」があります。この指標は一般会計の公債費だけでなく、特別会計、企業会計の公債費への一般会計繰出金や一部事務組合の公債費への負担金なども含まれ、いわば連結決算としてとらえることができます。 井原市の平成22年度の実質公債比率は12.7%で、県15市の中では上位から3番目に位置しており、市財政の健全性は保たれています。 なお、実質公債比率が18%を超えると市債を借り入れる際に県の許可が必要となり、また、25%を超えると制限が加えられることとなります。
51	荇原	①小田川食堂⇔インテリア川井、国道南側の河岸法面の雑木を伐採してほしい。 ②なかよし食堂前、下谷川・末国川合流地点にあるコンクリート橋のひび割れをどうにかしてほしい。	①県に要望したところ、国道486号の車両通行に支障がある場合には、枝の伐採等により対応すると回答をいただいています。 ②この橋は、所有者不明であり、市道としての位置づけもされていないことから、所有者が明らかになれば対応を求めていきます。(執行部と協議した結果です。)
52	野上	土木費、道路新設改良費の市の負担割合はどのようになっているのか。	岡山県が行う建設事業費の一部を県条例の規定により市で負担しています。負担金の額は、事業ごとに定められた負担率により算出されます。例えば、道路に係る改良工事の負担率は15%と定められています。
53	野上	相原公園植栽は何を植えるのか。随意契約か競争入札か。明治池の菖蒲を植えたが6割が枯れた、県に聞いたら1年以内に3割以上枯れた場合は、新たに植栽するようになっているが、業者が適切な対応をしていない。こうした場合の対応について聞きたい。	さくらを植栽します。契約については、指名競争入札になります。 相原公園に植栽している桜について、今年度は良好な状態であったため、桜の植え替えを見送ることとしていますが、来年度以降の咲き具合の状況を見ながら計画的に植え替えを検討していきたいと考えています。植栽後1年以内に枯れた場合は、植え替えを指示します。 (執行部と協議した結果です。)
54	野上	井原放送は第三セクターか、広島県へ独自に放送網を引いているどうしてか、12億7千万を出しているのに市に相談は無いのか、新聞に掲載の予算では2億7千万とあるがこの説明には1億2千万とあるがどちらが正解か。	井原放送は、第三セクターで井原市は現在450万円出資しています。 福山市神辺地区へのケーブル敷設は、地元からの要望に基づき井原放送が自己資金で整備されているもので、この事業に対する市からの補助はありません。 平成18年度から20年度の3年間で、井原放送のエリアを芳井・美星地区へ拡大していますが、これは、市が井原放送に補助金を交付して整備したのではなく、井原市の事業として市町合併時の新市建設計画の重要施策として「情報通信基盤整備事業(事業費12億7,500万円)」を芳井・美星地区に対して実施し、情報格差の解消を図ったものです。 説明資料の緊急告知システム配備事業1億2千万円は平成24年度の事業費であり、2億7千万円は当該事業の平成23年度から25年度の全体事業費が掲載されたものです。
55	野上	インターネット光が井原に入っていないのは何故か、井原放送を守るためか。	市内の情報通信網については、ケーブルテレビをはじめ高速インターネットも市内全域で利用できる環境になっています。しかし、事業者向けの光サービスは行われていますが、個人向けの光サービスは現在のところありません。 こうした中、市ではネットワークをより広域化し、企業の方が全国ベースでの専用ネットワークが構築できるよう、平成24年1月30日に市からNTT西日本岡山支店に対して、光ファイバーによるサービスの提供を要望し、NTTから井原市への光サービスの提供について前向きに取り組むという回答をいただいています。 さまざまな通信事業者が井原市でサービスを展開していただければ、市民の皆さまの選択肢も広がり、利用の幅も増えると考えています。

56	野上	緊急告知「お知らせくん」は無料だからといっているが、われわれの税金だ、芳井、美星の有線や防災無線の活用を充実すればよいのではないのか。	緊急告知システムは、緊急告知端末器を市内各戸へ配付し、火災や災害などの緊急情報を初め、生活に必要な行政情報をお知らせすることで、安全・安心なまちづくりを進めることとしています。 芳井・美星地区へは平成25年度に設置される計画で、芳井地区の防災行政無線についてはデジタル化への移行が迫っていること、美星地区の有線については運営主体の有線放送協議会へ補助金を交付しており、今後その取り扱いについては検討していくこととしています。
57	野上	井原市内で生活保護を外国人で受けている人がいるのか、また、外国人の市内在住者は市内に何人いるのか、また、把握をしているのか生活保護の支給は厳正に対処してほしい。	市内で生活保護を受けている外国人は、1世帯2人います。 生活保護費の支給は、生活保護法の規定に基づき、厳正に対処しているところです。
58	野上	回答書6番(H23年分) 要望の実現に尽力を。(井原黒忠線の改良要望)	現状は、前回回答時と変わっておりませんが、引き続き県に対して要望していきます。
59	野上	有害鳥獣イノシシ対策として特区制度の導入が可能なら取り組んでもらいたい。また、様々な補助制度の拡充等の検討もお願いしたい。近隣市町村との協力で特区へ対応してもらいたい。	わな猟免許が無くても有害鳥獣を捕獲することができる特区制度導入には、器具の扱いや設置技術、捕獲された鳥獣の止め差し等、安全確保に必要な知識と技術を身につけていただけるかどうか大きな懸念材料となっています。こうしたことから、特区制度の導入は困難であると考えており、今後とも、猟友会駆除班に補助金を交付し、有害鳥獣駆除を進めていきます。 (執行部と協議した結果です。)
60	井原	井原市の予算の健全性は県内で何位ですか。市の健全化基準率は。また、一人当たりの資産、負債、純資産についてお聞かせください。	井原市財政の健全性を示す指標(平成22年度)は次のとおりで、市財政の健全性は保たれています。 ①財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は 87.1%で県下15市中7位(県平均86.7%) ②公債費の財政負担の程度を判断する「実質公債費比率」は 12.7%で県下15市中3位(県平均15.2%) ③現時点で想定される将来負担の程度を判断する「将来負担比率」は 32.4%で県下15市中1位(県平均97.0%) また、市民1人当たりの「資産」は 2,296,827円、「負債」は 521,044円、「純資産」は 1,775,783円です。
61	井原	都市計画税は何に使われているのか、旧井原市の計画的な都市計画のためにも税金を使ってほしい。	都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税で、井原市では下水道事業、都市公園事業費に充当しています。議会としても、都市計画税が有効に活用されるよう監視していきます。
62	井原	議長・副議長選は全国的な取り組みか、井原独自の取り組みか。また、倫理条例に違反した人に対する議会独自の辞職に向けた罰則規定は作れないのか。	井原市議会の議長・副議長選挙の立候補制は、井原市議会基本条例に規定する「市民にわかりやすい真に開かれた議会運営」を目指す一環として、平成23年5月13日の議会臨時会の正副議長選挙で実施しました。こうした取り組みは井原市独自のものではなく、全国に導入が広がっています。 井原市議会では、議員の政治倫理の確立を図り、市民に信頼される公正で真に開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的として「井原市議会議員政治倫理条例」を制定しております。 この条例には、政治倫理基準、議員の責務を規定しており、違反する行為をした疑いがあるときは、審査請求により政治倫理審査会が設置され、審査することになります。政治倫理審査会の審査結果によっては、議員に対し警告及び辞職勧告等の措置を講ずる場合もあります。 なお、議員の失職や懲罰に関しましては、地方自治法や公職選挙法等に規定されていますが、これらの法律に定められていること以上に厳しい措置を条例に規定することはできないので、ご理解願います。 井原市議会議員は、市民全体の代表者として、法令等を遵守し、市政に関わる自らの役割を自覚するとともに自ら研鑽を積み、政治倫理基準を遵守し、責任をもって政治活動を行ってまいりますので、今後ともご協力をいただきますようお願いいたします。

63	井原	議員定数に下限は決まっていない、近隣市は定数減をしている。その点を十分考慮すべきだ。また、議員は本来やるべき仕事を十分やってほしい。納税者の立場を考えて痛みを感じる議員活動をしてほしい。	議員の定数につきましては、「議会活性化特別委員会」を設置し、議員全員に対するアンケートの実施、全国88の類似都市や、岡山県内15都市の状況、議員一人あたりの人口・面積、学識経験者の意見などを参考に、慎重に議論を重ね、議員22名全員から成る「全員協議会」で、議員の定数は現状維持という結論に達しましたので、ご理解いただきますようお願いいたします。 井原市議会は、様々な市政の課題に対する市民の意向を的確に把握し、議員間の活発な討論を通じ、議員自らが創意と工夫を積み重ね、井原市の新しいまちづくりと市民福祉の向上に努めてまいりますので、今後とも市民の皆様方からご協力をいただきますようお願いいたします。
64	井原	桜堤のさくらの枯れ枝の処理を十分にしてほしい。	担当部署に伝えました。
65	井原	定数は現状でと報告があったが、再度、議会活性化特別委員会を開催し検討してはどうか。	議員の定数につきましては、「議会活性化特別委員会」を設置し、慎重に議論を重ね、議員22名全員から成る「全員協議会」で、議員の定数は現状維持という結論に達しましたので、ご理解いただきますようお願いいたします。 井原市議会は、様々な市政の課題に対する市民の意向を的確に把握し、議員間の活発な討論を通じ、議員自らが創意と工夫を積み重ね、井原市の新しいまちづくりと市民福祉の向上に努めてまいりますので、今後とも市民の皆様方からご協力をいただきますようお願いいたします。議員の定数につきましては、再度、議論いたしましたことが、先般、ご説明いたしましたとおりでありますので、ご理解いただきますようお願いいたします。
66	井原	定数について市民の声を聴く必要がある。議員、有識者だけの声を大切にすだけでなく、公民館単位で開催し市民の声を聴くのが本来のあるべき姿ではないか。	議員の定数につきましては、「議会活性化特別委員会」を設置し、議員全員に対するアンケートの実施、全国88の類似都市や、岡山県内15都市の状況、議員一人あたりの人口・面積、学識経験者の意見などを参考に、慎重に議論を重ね、議員22名全員から成る「全員協議会」で、議員の定数は現状維持という結論に達しましたので、ご理解いただきますようお願いいたします。 井原市議会は、様々な市政の課題に対する市民の意向を的確に把握し、議員間の活発な討論を通じ、議員自らが創意と工夫を積み重ね、井原市の新しいまちづくりと市民福祉の向上に努めてまいりますので、今後とも市民の皆様方からご協力をいただきますようお願いいたします。
67	井原	地蔵平の活用方法を今後どのように活用するのか。（市の考えが聞きたい）	市の考えは次のとおりです。 地蔵平の土地は、当初市民病院を核とした医療・保健・福祉ゾーンを構築する計画で、用地取得に着手しましたが、計画どおりの用地確保ができず、平成10年に、市民病院は現地改築の方針を変更しています。取得した用地の有効利用については、その後も隣接する四季が丘団地の開発と有機的に関連づけ、偕楽園の建てかえ候補地としても検討しましたが、連続性に欠ける部分が多く、くぼ地であるという地形などから実現には至らず、有効策を見つけられないまま現在に至っています。 今後とも、各種事業の候補地として、その都度検討していくとともに、議会とも相談させていただきながら有効活用に取り組んでまいります。
68	美星	土木費 小さい川がイノシシや大雨で被害があるが河川維持費で対応してもらえるのか。	普通河川及び水路については、適切な費目により緊急度等に応じて対応します。 (執行部と協議した結果です。)
69	美星	トウトウ橋付近の河川が大雨で土砂が堆積して困っている。浚渫はできないか。家の周りの通学路の古い松の除去について、所有者が他市に住んでいる場合の対処を考えてほしい。	浚渫につきましては、県に要望していきます。 松の除去については、具体的な場所がわかれば現状を確認し、市道の通行に支障がある場合には、所有者に対して除去を依頼します。 (執行部と協議した結果です。)

70	美星	市営住宅(美星地区)も建設して35年が経過している。当初家賃は25年で割って算定していると聞いているが家賃の引き下げはできないか。また、家賃の引き下げで入居者を増やしては。	市営住宅は公営住宅法に基づいて、所得及び経年劣化等により家賃を決定しています。(執行部と協議した結果です。)
71	美星	美星の自治公民館の耐震化の推進を。	担当部署に伝えました。
72	美星	意見箱の内容・答えをまとめて報告してほしい。	現在、提案箱に寄せられた意見に対する回答は、提案者の名前を伏せた状態で、ホームページに回答を掲載しています。 ホームページでの確認が困難な方につきましては、議会事務局へ申し出て下さい。
73	美星	畑地かんがいのパイプの取り換えについて、老朽化しているので早めの交換をしてほしい。	管路の管理に関しましては、基幹水利ストックマネジメント事業により機能診断を行い、対策工事等を実施したいと考えています。 (執行部と協議した結果です。)
74	美星	豪雨などによる山崩れや土砂崩れが美星町でも予測される。百葉箱で観測した雨量情報を早めに知らせてほしい。	雨量情報、気象情報及び土砂災害警戒情報は、テレビ、インターネットで確認できるほか、県の防災情報メール配信サービスにより最新の情報をメールで入手することができますのでご利用ください。 (執行部と協議した結果です。)
75	稲倉	パートナーシップ事業の考え方をどのようにとらえればいいのか、地区まちづくりの運営支援補助、活動支援補助で十分と考えているか。人口割を加味した予算化としては。	○パートナーシッププロジェクト事業の考え方について 平成23年度より取り組んでいる「井原市パートナーシップ・プロジェクト事業」は、着実に「協働のまちづくり」を進めていくために必要な、仕組みづくりを行うことを大きな目標としています。 ○地区まちづくり協議会等運営支援補助、地区まちづくり協議会等活動支援補助についての考え方について(十分と考えているのかどうか) 今年度より、地区まちづくり協議会等の取り組みをサポートするために、新たに運営や調査研究活動に係る経費に対する補助制度を設けたところであり、来年度からは、次へのステップとして、地域で「まちづくり計画」を策定していただき、その計画に基づき実施されるソフト事業に対して、財政的支援を行いたいと考えています。 ○人口割を加味した予算化が可能かどうか。 人口割を加味した予算化につきましては、現段階では考えていません。
76	稲倉	稲倉公民館建設予算について 稲倉公民館建設に際し地元のわれわれと十分協議を開いて最終結論が出てからの公表であるべきではないか、結論が出ていないのに予算配分したり、発表するのはおかしいのではないのか。	公民館の建設にあたっては地元との合意が必要です。現在、市では整備方針を定め、その方針に従って地元との協議をしていますが、より詳細な整備基準を定めたくうえで地元と市が十分な協議を重ね、早期に基本的な合意が得られるよう議会として申し入れを行いました。
77	稲倉	市民の声を聴く会の開催予定日の決定は議会側だけの都合ではないのか。地元の実情をよく聴いて開催日程を決めてほしい。自治連合協議会の声をきいて実施することが良いのではないのか。	今後も地元の実情をよく聞いて開催日を決定いたします。

78	稲倉	井原市議会議員の報酬は貰うものは貰って、やることはしっかりやってほしい。	井原市議会は、様々な市政の課題に対する市民の意向を的確に把握し、議員間の活発な討論を通じ、議員自らが創意と工夫を積み重ね、井原市の新しいまちづくりと市民福祉の向上に努めてまいりますので、今後とも市民の皆様方からご協力をいただきますようお願いいたします。
79	稲倉	イノシシに何を作っても被害にあう。市の対応と今後の対策は。 猟友会加入時に駆除員になる。美作市では処理場を完備している。イノシシー頭についても助成金があると思うが、補助金は猟友会に丸投げしている。他市の取り組みを参考にして柔軟な対応をしてほしい。	今後も有害鳥獣の駆除と防護柵設置に対する補助を継続していきます。なお、平成23年度における有害鳥獣捕獲実績は、野猪・猿・ヌートリア等併せて560頭で、504万8千円の有害鳥獣捕獲補助金を交付しています。また、野猪等防護柵設置事業補助金の交付実績は、256件の申請で、757万4千円の補助金を交付しています。 有害鳥獣の駆除の許可条件として、駆除した鳥獣は、埋却もしくは焼却施設に持ち込むこととしていることから、処理場の設置は考えていません。 市が設置している有害鳥獣対策に係る補助制度は、有害鳥獣駆除事業補助金、有害鳥獣駆除班活動事業補助金、有害鳥獣防護柵設置事業補助金、有害鳥獣捕獲柵設置事業補助金の制度を実施しています。 有害鳥獣対策につきましては、今後も引き続き調査研究していきます。
80	稲倉	鳥獣対策として耕作放棄地への対応が効果があると思うが、地主も高齢化したり地主もよそに住んでいるので、行政の補助で草刈をすることはできないか。	高齢者世帯や不在地主が所有する農地の管理については、あくまで個人の資産であり、最終的にはその土地の所有者のお考えに委ねることになると考えています。 草刈りに対する補助制度は考えていません。 (執行部と協議した結果です。)
81	稲倉	通学路の長年の課題として残っているところの解決策を議会で取り組んでほしい。	市道の改良には用地取得が不可欠であり、土地所有者の了解が得られない状況下では議会としても対応ができないのでご理解を願います。
82	稲倉	通学路に民間の山の危険木が覆いかぶさっているが、今回の予算計上されている中で対応ができるのか。	危険木の撤去は、原則的に所有者にお願いしていますが、やむを得ない理由がある場合は、例外として市の予算で対応しています。 (執行部と協議した結果です。)
83	稲倉	今春、大学・高校卒業者の市内就職状況について、議員は把握しているのか。少子高齢化の中で若者が働く場所の確保が将来の井原市を支えると思う。そうした観点から、井原市の定住促進対策や企業誘致の取り組みについて市や行政はどのように考えているのか。 地場産業を育成するため企業誘致を行わなかったことがあったと聴くが、情報収集の体制を矢掛町では都市圏に拠点を置いてやっている。	市内就職状況につきましては、市内主要企業40社において、新卒者75名が採用(内、大学等卒48名、高卒27名)されています。 企業誘致をはじめとした、あらゆる定住促進対策は、大変重要な施策であり、議会としても引き続き調査研究していきます。